

令和5年度第2回幕別町部活動地域移行検討委員会 次第

日 時 令和6年2月15日（木）

19時00分から

会 場 幕別町百年記念ホール 講堂

○ 次 第

1 挨拶

主催者 幕別町教育委員会 教育長 菅野 勇次

2 講演会

演 題 「部活動改革の経緯とこれから」

講 師 北海道教育大学岩見沢校 キャンパス長 山本 理人 氏

講師の紹介

- ・所属 北海道教育大学 教育学部 岩見沢校 芸術・スポーツ文化学科 教授
- ・学位 教育学修士（東京学芸大学）
- ・委員会・協議会歴
財団法人 日本体育協会 総合型地域スポーツクラブ育成委員会地方企画班 北海道ブロック班長
公益社団法人 北海道スポーツ協会 普及・生涯スポーツ委員会 副委員長
公益社団法人 北海道スポーツ協会 評議員
札幌市「冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画検討委員会」委員
北海道庁「ほっかいどう未来チャレンジ応援会議 スポーツ部会」委員
北海道教育庁「部活動の在り方検討支援アドバイザー」アドバイザー
- ・研究内容 学校、地域（商業スポーツ施設を含む）で展開されている様々なスポーツ学習支援（学び）について、それぞれの果たすべき役割や協力関係のあり方、指導者の役割や指導者行動などを中心に研究活動を行っておられます。

部活動地域移行について

中学校の部活動については、少子化が進展する中、従前と同様の体制で運営することは難しくなってきたこと、その一方で、部活動の時間が長時間に及ぶことで、生徒が学業や余暇活動に割くことのできる時間を確保しにくくなってしまったり、教員が部活動終了後に勤務時間を大幅に超過して授業準備等を行わざるを得なくなってしまうと、その問題点について指摘されてまいりました。

平成31年には、中央教育審議会や国会において、学校における働き方改革の観点を含めて、部活動を学校単位から地域単位の取組とすべきことが指摘され、これを踏まえ、国は、令和2年に、休日の部活動の段階的な地域移行を図る旨の方針を示すなど、部活動改革に段階的に取り組んでまいりました。

令和4年12月、スポーツ庁と文化庁は、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定するとともに、都道府県教育委員会を通じ、市町村教育委員会に対し、地域の実情等に応じて可能な限り早期に実現を目指すよう、通知を発出したところであります。

これを受け、本町といたしましても、町の附属機関として「幕別町部活動地域移行検討委員会」を令和5年11月21日に設置し、部活動の地域移行に関する準備や諸課題についての審議に関することを所掌事務として、望ましい部活動の在り方や地域移行等について検討を行うこととしたところであります。

幕別町部活動地域移行検討委員会 委員名簿

	区 分	氏 名	備 考
1	関係学校の代表者	橋本 靖宏	幕別中学校（校長）
2	関係学校の代表者	久保 睦則	札内中学校（校長）
3	関係団体の代表者	小田 新紀	NPO 法人幕別札内スポーツクラブ （クラブコーディネーター）
4	関係団体の代表者	稗田 道也	十勝総合型スポーツクラブフーニ （理事長）
5	関係団体の代表者	高道 昭夫	幕別町スポーツ協会 （会長）
6	関係団体の代表者	小松 正直	幕別町スポーツ少年団本部 （本部長）
7	関係団体の代表者	川瀬 茂雄	幕別町軟式野球協会 （幹事）
8	関係団体の代表者	坂口惣一郎	幕別町バレーボール協会 （事務局長）
9	関係団体の代表者	沖田 道子	まくべつ混声合唱団 （団長）
10	教育委員会が必要と認める者	西山 修一	幕別清陵高等学校 （教諭）

任期 令和5年11月1日から令和7年10月31日まで（2年間）

教育委員会

	所 属	氏 名	備 考
1	教育長	菅野 勇次	
2	教育部長	川瀬 吉治	
3	教育部学校教育課長	西田 建司	事務局
4	教育部学校教育課学校教育係長	酒井 貴範	〃
5	教育部学校教育課学校教育係	小林 翔	〃
6	教育部学校教育課学校教育係推進員	喜多 敦	〃
7	教育部生涯学習課長	石田 晋一	
8	教育部生涯学習課社会体育係長	吉田 亨平	
9	教育部生涯学習課社会教育係長	勝又 淳	

～ ✕ ㇏ ～

～ メ モ ～